

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名		災害医療救護活動推進事業費		部課コード	1108	予算事業科目	010402010236	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	健康福祉部	部長名(2次評価者)	舩田 郁男		個別事務	全部	010402010236	-		
	担当部署	保健総務課	所属長名(1次評価者)	榎尾 守					-		
	電話番号	088-822-1196	E-mail	kc-110800@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	02 安心の環	政策基本方針	乳幼児から高齢者まで誰もが健やかに暮らせる環境をめざして、市民の健康づくりを支援するとともに、地域の医療体制の充実に取り組みます。また、感染症のまん延防止や食品の安全確保に向けた対策など、保健・衛生の向上に努めるとともに、生命や健康の安全を脅かす健康危機に対して迅速かつ適切に対応できる体制づくりを進めます。						
款	04 衛生費	政策	03 安全安心の生活環境づくり								
項	02 保健所費	施策	02 安心の地域医療体制づくり								
目	01 保健所総務費	区分	02 医療体制整備								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		災害対策基本法, 災害救助法		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		高知県災害時医療救護計画		
市条例・規則・要綱等		高知市災害医療救護活動用資器材貸与規則		
その他(計画, 覚書等)		高知市災害医療救護計画		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市医療対策本部(医療支部), 市内の災害拠点病院並びに救護病院及びそれ以外の医療機関, 高知市医師会等の医療関係団体, 消防 等		
意図	どのような状態にしていくのか	高知市医療救護計画に沿って、南海大地震などの大規模災害時、発災直後の医療救護活動を迅速に実施するとともに、その後の収容避難場所等への巡回診療が行える医療救護体制の確立		
手段	事業実施体制等	高知市医療対策本部(医療支部)及び市内の拠点病院(2施設)並びに救護病院(21施設), 消防局	事業開始年度	平成19年度
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害医療情報を共有するための衛星携帯電話による情報網の維持</li> <li>●医療救護施設の資器材等の維持管理</li> <li>●医薬品及び医療用資器材の不足に備える対策の検討</li> <li>●医療救護施設のライフライン確保のための支援内容の検討</li> <li>●関係機関との連携による迅速な医療救護活動への取り組み</li> </ul>		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	院内訓練実施率	年1回以上訓練を実施した施設数/救護病院21施設 × 100	
	B	災害医療地域連絡会開催率	年1回以上連絡会を開催した施設数/救護病院21施設 × 100	
	C	医療対策本部訓練等実施回数		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	院内訓練実施率	目標	100%	100%	100%	○「C医療対策本部訓練等実施回数」は、内容及び回数に応じて流動的訓練となり、目標回数は定められない。	
		実績		57.80%	57.80%			
	B	災害医療地域連絡会開催率	目標	100%	100%	100%		
		実績		23.5%	76.5%			
	C	医療対策本部訓練等実施回数	目標					
		実績		2	2			
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	254	1,735	1,670	2,478		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					298
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	254	1,735	1,670		2,180
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	5,180	2,880	5,040	5,180		
		正規職員(千円)	5,180	2,880	5,040	5,180		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.70	0.40	0.70	0.70		
		正規職員(人)	0.70	0.40	0.70	0.70		
		その他(人)						
	総コスト=①+②(千円)		5,434	4,615	6,710	7,658		
市民1人当たりコスト(円)		16	14	20				
年度末住民基本台帳人数(人)		339,714	339,130	337,875				
					総コスト/年度末人口			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

○災害医療救護活動推進事業の、本来の事業成果は発災時の迅速な対応や市民満足度でしか図ることができない。そのため、成果指標としては、救護病院を指定するに当たっての訓練等の実施基準を目標回数とし、訓練実施回数率を事業成果とし評価を行った。  
 ○今後の課題としては、想定される次期南海地震の発生等、何時あるかわからない自然災害への対応は、訓練等の継続と緊張感の維持が難しく、関係医療機関との日頃からの情報交換等、密接で良好な関係が求められる。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 3 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	○次期南海地震への対応は、本市の課題で有り、市長のマニフェストにおいても「あんしんのまち」づくりとして挙げられている。平成23年3月11日に発生した、東日本大震災により、次期南海地震の規模等が大きく見直され、被害想定についても、地震規模は基より、津波や長期浸水の影響も加味したものに大きく見直されることとなった。 ○東日本大震災からは、災害への市民の関心も高く、避難路・避難場所の確保や研修や訓練にも積極的な参加が見られ、災害時の医療の確保・提供に関しても同様であり、市民ニーズは高い。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	○災害対策基本法の主旨からアウトソーシングはできない。しかし、災害救助法の観点からは、連携と協力は必要ではある。 ○防災対策部と統合は考えられるが、災害医療は特殊であり統合する場合は医療のわかるものの配置が必要である。また、医療資機材等の経費については、現状では必要最小限の機材購入にとどめられている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 6 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	3・11東日本大震災を発端に、次期南海地震対策の見直しが重要課題となっている。その中でも、発災初期の救護活動の中心となる災害医療は、被災負傷者、病院等の長期浸水等、その対応範囲が広く、事業の充実継続が必要である。 現在の災害時の医療救護訓練や災害時の対応資材の貸与が主となる本事業は、同様の事業を持つ防災対策部との統合を視野に入れる等の必要が有る。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項